

大項目	中項目	情報提供項目	回答																						
製造管理及び品質管理・安定供給体制・リスクマネジメント	流通経路	流通経路	流通経路		販売会社から卸を経由																				
		・卸経由か、販社経由か、直販か	取引先		販売会社																				
	納品体制	卸業者が納期を指定する場合に、当該指定納期に配送する体制の整備	販売会社が指定納期に配送する体制を確保しています。																						
	適正在庫の確保	品切れ品目数	品切れ品目数（過去一年間）		0品目（2023年4月1日現在）																				
		平均社内在庫・流通在庫	社内在庫、流通在庫の合計		平均 2 ヶ月以上を確保しています。																				
	注文先	注文先	全国の卸・販売会社																						
	製造管理及び品質管理（GMP・GQP）体制	医薬品医療機器法の遵守状況① 自社又は第三者により、各品目に係る要求事項（承認事項等）の確認計画、実施率及び確認結果	2022年度 確認計画：23品目（全品目の79%） 確認結果：適合23品目、要改善0品目、不適合0品目																						
		医薬品医療機器法の遵守状況② 自社又は第三者による製造所（自社及び委託先）の確認計画、実施率及び確認結果	2022年度 確認計画：15製造所 確認結果：適合9製造所、不適合0製造所 ※製造所数の差異は計画変更によるもの																						
		医薬品医療機器法の遵守状況について、経営層（薬事業務責任役員など）の確認日	2023年4月21日																						
	安定供給体制の確保	「安定供給管理責任者」「安定供給責任者」を定め、安定供給マニュアルに基づき運用、自社又は第3者により点検を実施している。	「安定供給管理責任者」「安定供給責任者」を定め、「安定供給マニュアル」に基づき運用しています。																						
	安定供給に必要な生産体制の確保	医薬品、原料、資材の在庫管理の責任者及び担当者の有無と把握状況	生産及び在庫等の管理責任者を定め、「安定供給マニュアル」に基づき運用しています。																						
		製造ラインのトラブルに対する回避対応マニュアルの有無と対応の内容	設備保全に関する手順書を作成し、「安定供給マニュアル」に基づき運用しています。																						
		限界在庫量、安定供給警戒レベルの設定の有無（特に、供給量の非常に多い医薬品、自社のシェアが高い医薬品）	各製品ごとに、限界在庫量、安定供給警戒レベルを設定しています。																						
		原薬製造所の管理体制	原薬製造所と品質取り決めを行うとともに、定期的な監査により原薬製造所での管理体制を確認しています。																						
品切れ発生時の対応	品切れが発生した場合の手順の設定の有無 ・医療現場への迷惑を最小限にする体制となっているか ・再発防止策につなげているか	●品切れ発生時の手順を作成し、運用しています。 ●品切れ発生時に自社ホームページにおいて公表するとともに、販売会社より卸、医療機関等に迅速に情報提供しています。 ●品切れの原因を分析し、再発防止に努めています。																							
回収実績	回収実績（3年程度）	<table><tr><td></td><td>2020年度</td><td>2021年度</td><td>2022年度</td></tr><tr><td>クラスⅠ</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td>クラスⅡ</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td>クラスⅢ</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>					2020年度	2021年度	2022年度	クラスⅠ	－	－	－	クラスⅡ	－	－	－	クラスⅢ	－	－	－				
	2020年度	2021年度	2022年度																						
クラスⅠ	－	－	－																						
クラスⅡ	－	－	－																						
クラスⅢ	－	－	－																						
販売中止	販売中止の場合の情報提供	通常、在庫消尽6ヶ月以上前に、販売会社に情報提供を行います。																							
	販売開始後7年以内に製造中止した品目数（名称変更は含まない）	販売中止品目数（直近1年間）		0品目																					

大項目	中項目	情報提供項目	回答	
情報収集・提供体制等	医療機関等への情報提供	自社や業界団体のホームページへの掲載を含め、資料請求への迅速な対応体制の確保 ・DI情報 ・電子添文 ・インタビューフォーム ・生物学的同等性試験、溶出試験データ ・安定性試験データ ・配合変化試験データ ・副作用データ ・患者用指導せん ・緊急安全性情報 ・「使用上の注意」改訂のお知らせ　／等	・製品資料については、販売元のホームページへの掲載のほか、問い合わせ窓口を設け、医療関係者からの要望に対応しています。 （自社のホームページでは、製品毎に販売元のホームページをリンク） ・販売元においては、MRの訪問による迅速な情報提供体制を確保しています。	
	学術部門	学術部門の連絡先	販売元の問い合わせ先	●株式会社陽進堂　お客様相談室　0120-647-734 受付時間　9:00～17:00　（土・日・祝日を除く） ●E A ファーマ株式会社　くすり相談室　0120-917-719 受付時間　9:00～17:30　（土・日・祝日 9:00～17:00）
		MRの訪問体制	販売元において、MRが訪問できる体制を確保	販売委託のため自社MR数は0名（2023年4月1日現在）
	安全性部門	安全性情報に係る緊急連絡体制	●株式会社陽進堂　お客様相談室　0120-647-734 ●E A ファーマ株式会社　くすり相談室　0120-917-719	受付時間　9:00～17:00　（土・日・祝日を除く） 受付時間　9:00～17:30　（土・日・祝日 9:00～17:00）
		安全管理部門の体制	安全管理部門 2 名（2023年4月1日現在）	
	供給等に関する情報提供	医薬品目毎の採用実績に関する情報提供	弊社は販売部門がないため情報提供をしておりません。	
	普及啓発活動	医療関係者に対するMR/ 学術部門等による説明会の実施状況（業界団体としての活動も含む）	弊社は販売部門がないため該当する活動を実施しておりません。	
		患者・国民向けの普及啓発活動の実施状況（業界団体としての活動も含む）	弊社は販売部門がないため該当する活動を実施しておりません。	
	都道府県協議会への参画	都道府県協議会への活動に参加の有無（業界団体としての活動も含む）	・東京医薬品工業協会 ・輸液製剤協議会	
	企業情報	株式上場	未上場	
		業務停止等の重大な行政処分の有無（5年以内）	なし	